



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下視希夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部部長 (氏名)折本和也 (TEL)048(623)7711
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の業績 (平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	76,972	△5.1	3,937	△30.4	6,100	△13.7	3,862	△12.3
26年8月期第2四半期	81,112	5.3	5,659	△0.2	7,070	△3.0	4,405	△1.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	78.81	—
26年8月期第2四半期	88.96	88.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	240,489	193,948	80.6
26年8月期	244,437	194,114	79.4

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 193,948百万円 26年8月期 194,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	25.00	—	35.00	60.00
27年8月期	—	30.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,540	△2.2	11,982	△5.9	15,650	△0.4	10,000	6.6	204.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年8月期2Q	51,389,104株	26年8月期	51,389,104株
27年8月期2Q	2,938,414株	26年8月期	1,858,549株
27年8月期2Q	49,009,717株	26年8月期2Q	49,518,778株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等を背景に円安及び株高が継続し、緩やかながらも景気回復への動きが見られました。しかし消費税率引き上げによる駆込需要の反動の影響や円安による物価上昇等も伴って、個人消費の落ち込みは依然として続いており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増し、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、テレビコマーシャルをはじめとした、様々な販売企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を継続して行ってまいりました。

店舗の状況といたしましては、平成26年9月にホームズ川越的場店（埼玉県川越市）、平成26年12月にホームズ港北高田店（神奈川県横浜市）を開店いたしました。また、平成27年1月に大宮本店（埼玉県さいたま市）に資材館を増設いたしました。なお、平成26年12月に永らくご愛顧頂いた川口本店（埼玉県川口市）と泉佐野店（大阪府泉佐野市）を閉店いたしました。これにより平成27年2月末現在の店舗総数は56店舗となりました。

売上高につきましては、769億7千2百万円（前年同四半期比5.1%減）、売上総利益は249億5千3百万円（前年同四半期比5.3%減）、売上総利益率は32.4%（前年同四半期比0.1ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は210億1千5百万円（前年同四半期比1.5%増）、対売上高比率は27.3%（前年同四半期比1.8ポイント増）となりました。

この結果、営業利益は39億3千7百万円（前年同四半期比30.4%減）、経常利益は61億円（前年同四半期比13.7%減）、四半期純利益は38億6千2百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、売上高228億5千8百万円（前年同四半期比12.7%減）で全体の売上高に占める構成比は29.7%、売上総利益は97億9千2百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

ホームセンター用品は、売上高541億1千4百万円（前年同四半期比1.5%減）で全体の売上高に占める構成比は70.3%、売上総利益は151億6千1百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,404億8千9百万円となり、前事業年度末に比べ39億4千8百万円減少となりました。これは主に建物及び構築物が11億7千4百万円、土地が91億5千1百万円増加したものの現金及び預金が117億2千4百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる差入保証金が33億1千5百万円減少したことによるものです。

負債の部は、465億4千万円となり、前事業年度末に比べ37億8千2百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が17億5千1百万円、未払法人税等が13億4千9百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、1,939億4千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千5百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が19億8千万円、その他有価証券評価差額金が8億5千6百万円増加したものの、自己株式が30億3百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より114億9千万円減少し、138億7千9百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益61億2千3百万円、減価償却費24億7千9百万円、法人税等の支払額35億9千8百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は22億4千万円（前年同期は84億8千万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出95億4千7百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は96億3百万円（前年同期は45億1千3百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出30億3百万円、配当金の支払額17億3千1百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は47億3千4百万円（前年同期は12億1千5百万円の支出）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の業績予想につきましては、上期の業績を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

平成27年8月期業績予想の修正（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成26年10月10日発表）	168,650	13,110	16,120	10,300	207円98銭
今回修正予想（B）	162,540	11,982	15,650	10,000	204円04銭
増減額（B－A）	△6,110	△1,128	△470	△300	—
増減率（%）	△3.6	△8.6	△2.9	△2.9	—
（ご参考） 前期実績（平成26年8月期）	166,214	12,735	15,706	9,385	189円51銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の投資その他の資産が81百万円、退職給付引当金が229百万円増加し、利益剰余金が148百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,747	7,023
受取手形及び売掛金	6,255	5,335
有価証券	12,116	13,258
商品及び製品	21,523	23,101
その他	5,753	5,168
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	64,392	53,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,693	67,867
土地	80,694	89,845
その他（純額）	4,502	3,615
有形固定資産合計	151,890	161,329
無形固定資産	406	409
投資その他の資産		
その他	27,953	25,073
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	27,747	24,867
固定資産合計	180,045	186,606
資産合計	244,437	240,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,941	26,190
未払法人税等	3,646	2,297
賞与引当金	629	503
その他	9,724	8,707
流動負債合計	41,942	37,698
固定負債		
退職給付引当金	2,119	2,607
厚生年金基金解散損失引当金	495	495
資産除去債務	2,105	2,116
その他	3,660	3,622
固定負債合計	8,380	8,842
負債合計	50,323	46,540

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	162,871	164,852
自己株式	△6,029	△9,032
株主資本合計	192,720	191,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	2,250
評価・換算差額等合計	1,393	2,250
純資産合計	194,114	193,948
負債純資産合計	244,437	240,489

（2）四半期損益計算書

第2四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）
売上高	81,112	76,972
売上原価	54,749	52,019
売上総利益	26,363	24,953
販売費及び一般管理費	20,703	21,015
営業利益	5,659	3,937
営業外収益		
受取利息	146	181
受取配当金	29	33
受取賃貸料	2,392	2,511
その他	509	986
営業外収益合計	3,079	3,712
営業外費用		
支払利息	—	0
賃貸費用	1,558	1,475
その他	109	74
営業外費用合計	1,668	1,549
経常利益	7,070	6,100
特別利益		
受取和解金	—	33
受取補償金	110	—
その他	16	0
特別利益合計	126	33
特別損失		
固定資産除売却損	66	10
災害による損失	21	—
特別損失合計	88	10
税引前四半期純利益	7,108	6,123
法人税等	2,703	2,261
四半期純利益	4,405	3,862

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年9月1日 至平成27年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,108	6,123
減価償却費	2,331	2,479
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△176	△214
支払利息	—	0
為替差損益（△は益）	△139	△607
売上債権の増減額（△は増加）	654	920
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,825	△1,577
仕入債務の増減額（△は減少）	1,543	△1,751
その他	1,510	252
小計	11,005	5,624
利息及び配当金の受取額	176	214
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△2,701	△3,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,480	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,846	△9,547
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の売却による収入	2,074	—
差入保証金の差入による支出	△139	△88
その他	△601	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,513	△9,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△3,003
自己株式の処分による収入	34	—
配当金の支払額	△1,236	△1,731
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△4,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	607
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,891	△11,490
現金及び現金同等物の期首残高	24,959	25,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,851	13,879

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	26,172	54,940	81,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	26,172	54,940	81,112
セグメント利益	11,403	14,959	26,363

（注）セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,858	54,114	76,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,858	54,114	76,972
セグメント利益	9,792	15,161	24,953

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。